

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2018
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

高次脳機能障害者支援の課題

元・駐スウェーデン・
 特命全権大使・渡邊芳樹



このところ高次脳機能障害者への社会的支援の在り方が注目を浴びている。来年の参議院選挙に向けて議員立法の動きも出てきている。

そもそも「高次脳機能障害」という名称に読者はなじみがないかもしれないが、最近、筆者が知り合いに尋ねると、意外に多くの知り合いの近親者がこの障害に苦しんでいる。

背景には、近年の医療の高度化で、かつては助からなかった交通事故による脳外傷や脳血管疾患の患者が救われるようになったことがある。一方で、事故または疾病で脳に損傷を受け、医療の力で命に危険がある段階を脱し、基礎的な生存能力を回復しても後遺症が残り、高次の生活能力の回

復に至らず、日常生活および社会生活において言語、記憶、思考、認知、対人理解等の面で著しい支障を抱えている者がたくさんいるという。東京都の調査では、全国推計で約50万人に上り、毎年増加している。

また、この障害はその特性が十分理解されぬまま支援もない状況が続いている。治療ではなく、福祉サービスとしての社会的支援が求められるが、既存の法令や施策では対応が困難とされ、福祉サービスを利用できない家族が多い。せいぜい、関係した医師が個人的にお世話をするという状況が精いっぱい。適切な対応ができていないのが現状のようである。障害者差別解消法があっても障害

としての社会的認知度が低く、地域や職場でこの障害に起因する行動が誤解され、当事者も家族も傷つく結果となりがちである。

この高次脳機能障害者の全国実態調査と啓発活動によって、社会的支援体制が構築されることが強く求められている。厚生労働行政にも社会的支援の確立したガイドラインはないままである。

もとより、障害の中にはまだまだ施策が追いついていない状況にあるものが他にもあるとは思われるが、高次脳機能障害については関係者の努力によって、政治と行政が一緒に取り組めば政策展開できそうなどころまで来ている。

動きが出てきている議員立法にも、固有の政治的困難が伴いがちである。厚生労働省は厳しい予算シリングの中で、既存施策を点検し行政措置としてできることを積極的に進める責任がある。